南アのビール税制を見直せば年間1,900人の死亡を防げる可能性、研究者が指摘

財務省案のビール税率区分は幅が広すぎ、醸造各社が低アルコール商品へ移行する動機にならず、有害な飲酒の抑制を難しくすると研究者らは指摘する

2026年11月19日（木）



南アフリカ医学研究評議会とケープタウン大学の研究者によると、南アフリカでは全死亡の3.7%がアルコールに関連している。研究者らは11月18日（水）、有害な飲酒をより効果的に減らすため、同国のビール税制を見直すべきだと述べた。

研究者らは、アルコール政策に関するメディア向け座談会で、2023年の世界疾病負担研究の結果と、別途実施したモデリング研究を発表した。南アフリカではアルコールが約100万年の障害調整生存年（DALY）に関わっており、これは同国の疾病負担全体の3.3%に相当すると説明した。

南アフリカ医学研究評議会の疾病負担研究ユニットで上級専門研究員を務め、ケープタウン大学の名誉上級講師でもあるアンニバレ・コイス博士は、アルコールが健康に及ぼす影響は、公共の議論で狭く捉えられがちだと述べた。

アルコールは心血管疾患、神経精神疾患、がんなど、さまざまな慢性疾患と関連しており、その害は飲酒と肝障害を結びつける一般的な認識をはるかに超えると同博士は指摘した。

この議論は、南アフリカ財務省がアルコール物品税の見直しを進めるなかで行われた。研究者らは、現行の提案、とりわけビール税制の区分は幅が広すぎ、主流商品のアルコール度数を引き下げるようメーカーを促すには不十分な可能性があると述べた。

ケープタウン大学の課税対象製品経済研究ユニットと南アフリカ医学研究評議会が作成した「南アフリカにおけるアルコール消費削減による救命と疾病負担の回避」と題する研究では、ビール税制の構造が異なる場合に、飲酒パターンと公衆衛生上の結果がどう変わるかを検証した。

研究者らがモデル化した最も効果の大きいシナリオでは、ビール消費量が15.7%、純アルコール消費量全体が8.5%減少する。こうした変化により、年間約1,900人の死亡を防ぎ、健康な状態で過ごせる年数を年間9万1,000年以上増やせると推計した。

ビールが議論の焦点となるのは、南アフリカで消費される純アルコールの約54%を占めるためだ。そのため、ビール課税の変更は公衆衛生政策と飲料業界の双方にとって特に重要であり、税制設計の変更が将来的に価格や製品配合、醸造各社間の競争に影響する可能性がある。

同経済研究ユニットの主任研究員、ニコール・ヴェリオス博士は、アルコール物品税は主に税収源としてではなく、公衆衛生上の手段として位置づけるべきだと述べた。

アルコールは、税率の変更が物価上昇にとどまる一方で家計所得が増えれば、時間とともに手頃になり得るため、定期的な増税が必要だと同博士は述べた。その場合、名目上の税率が上がっても消費量が減らない可能性があるという。

研究者らは、財務省が提案するビール税率区分にも異議を唱えた。この案では、アルコール度数2.5%と9%を境に、ビールに二つの税率区分を設ける。南アフリカで販売されるビールの大半は通常、アルコール度数4～6%で同じ区分に入るとヴェリオス博士は指摘した。

研究者らによると、この制度では、一般的な製品が低い税率の対象となるにはアルコール度数を2.5%未満に下げなければならず、醸造各社が度数を小幅に引き下げる動機がほとんど生まれない。現在、多くの製品は約4.5～5.5%であり、そこから大きく引き下げる必要があるとヴェリオス博士は述べた。

研究者らが提案する代替モデルでは、2.5%、3.5%、4.5%に、より細かな税率区分を設ける。こうした区分なら、消費者の主流の嗜好により近い低アルコールビールを開発するよう、メーカーに強い動機を与えられると研究者らは主張する。

この議論は税制の枠を超えて重要な意味を持つ。南アフリカがより細かな税率区分を導入すれば、醸造各社は既存ブランドの配合変更や低アルコール商品の拡充を迫られる可能性がある一方、小売業者や消費者の目に、度数の高いビールと低いビールの価格差が広がる可能性もある。この変更は

まだ承認されておらず、財務省の意見募集手続きは継続中だ。

研究者らは、アルコールと暴力の関連についても検証した。モデルで最も効果の大きいシナリオでは、対人暴力に関連する死亡を年間約66人、暴力に関連するDALYを4,044年以上回避できると推計した。

研究者らは、この結果が税制改革だけでジェンダーに基づく暴力やその他の対人被害をなくせることを意味するわけではないと述べた。一方で、有害な飲酒を減らすことは、より広範な暴力防止の取り組みに大きく貢献し得ると主張した。

SAAPA SAのキャンペーンディレクター、ノムセボ・ドラミニ氏は、アルコールの乱用による影響を受けるのは飲酒者本人以外であることが多く、とりわけ女性や子ども、その他の弱い立場にある家族が被害を受けると述べた。公共の議論は飲酒する個人だけに焦点を当てすぎ、家庭や地域社会に及ぶ幅広い被害を見落としがちだという。

南アフリカ医学研究評議会の疾病負担研究ユニットのディレクターで、ケープタウン大学の名誉教授でもあるリチャード・マツォポロス教授は、アルコール業界の雇用、売上、税収に注目すると、アルコールによる経済的損失が過小評価されがちだと述べた。

同教授によると、最大の損失は政府や正式な経済部門の直接支出だけでなく、早すぎる死や健康な状態で過ごせる年数の喪失によって生じる。また、人口全体のアルコール消費を減らす取り組みは業界の利益を脅かしかねないため、しばしば反発を受けるとも述べた。

南アフリカ財務省は2026年予算レビューで、アルコール物品税に関する協議を年内も続けると表明した。政府が現行案の幅広いビール税率区分を維持するのか、研究者らが支持するより細かな制度を検討するのかは、まだ決まっていない。